



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月4日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6741 URL <https://www.signal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 藤本 浩正 (TEL) 03-3217-7200
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	23,554	30.4	1,473	—	2,157	812.7	1,523	—
2026年3月期第1四半期	18,062	8.5	△490	—	236	△61.8	△400	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,364百万円 (774.9%) 2026年3月期第1四半期 155百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	24.43	—
2026年3月期第1四半期	△6.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	155,477	113,159	72.8
2026年3月期	172,224	114,336	66.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 113,159百万円 2026年3月期 114,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	13.00	—	43.00	56.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		17.00	—	39.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	5.2	12,000	2.5	13,200	1.3	10,000	△13.7	160.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 台湾日信テクノロジー株式会社、除外 1 社 (社名) —

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲の重要な変更)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	68,339,704株	2026年3月期	68,339,704株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	5,968,814株	2026年3月期	5,968,757株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	62,370,890株	2026年3月期1Q	62,371,168株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲の重要な変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、米国とイスラエルによる対イラン軍事行動など、地政学リスクの高まりが続いており、先行きを注視すべき状況が続いております。

国内経済においては、中東情勢の影響を受け、安定的なエネルギー供給や各種原材料価格の動向に対する懸念が高まっております。一方で、政府による各種経済対策に加え、AI関連需要の拡大が企業活動を下支えたことから、経済全体としては緩やかな成長基調を維持しました。

このような状況の中、当社グループは、2028年度を最終ゴールとする中期経営計画「Realize-EV100」に取り組んでおります。3年目にあたる2026年度では、DX技術を活用した新商材について、社会実装を足掛かりに顧客への更なる展開を図るとともに、国際営業部を2部から3部に増強するなど、地域・顧客に密接した受注活動をさらに強化してまいります。また、資本収益性の改善に向けたROE、ROICの向上により一層努め、引き続きIR・SR活動に積極的に取り組んでまいります。

また、当社は、中期経営計画終了時点における政策保有株式の連結純資産合計額に対する割合を20%以下にすべく取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の取り組みの結果といたしましては、株価上昇等の影響で、合計金額は25,287百万円、連結純資産額に占める割合は22.3%となっております。なお、当第1四半期連結累計期間の政策保有株式売却の結果、特別利益といたしまして982百万円を計上しております。今後も引き続き計画に従い縮減に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績といたしましては、受注高は34,634百万円(前年同期比18.9%増)、売上高は23,554百万円(前年同期比30.4%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は1,473百万円(前年同期は490百万円の営業損失)、経常利益は2,157百万円(前年同期比812.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,523百万円(前年同期は400百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと、次のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場においては、自動列車制御装置、連動装置等の信号保安装置や、無線連携システム等の受注・売上がありました。さらに、地上設備をスリム化した地方鉄道向けの無線式列車制御システムや、鉄道設備状態をクラウドネットワークで収集・蓄積・分析する「T r a i o」など、メンテナンスの省力化や検査効率の向上に資する製品開発と全国展開を推進し、今後も引き続き安全で快適な移動の実現に貢献してまいります。

海外市場においては、インドネシアや台湾、インド等で鉄道信号システムの受注・売上がありました。これまでの導入実績をもとに、アジア諸国やアフリカ地域におけるインフラ整備の需要に応え、快適で安全な街づくりに貢献してまいります。

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、交通管制センター向けの回線接続サービスや交通信号灯器等の受注・売上がありました。また、自動運転実証実験の各種プロジェクトにも積極的に参画し、自動運転車両と道路の信号機や路側センサを連携した「インフラ協調」を支える製品、技術のプロバイダとなることを目指しております。

結果といたしましては、受注高は18,902百万円(前年同期比34.6%増)、売上高は12,858百万円(前年同期比41.2%増)となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は1,149百万円(前年同期は21百万円のセグメント損失)となりました。

[ICTソリューション事業]

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、国内市場においては、各種ホームドアや改札機、各種駐車場機器等の受注・売上がありました。

これから全国各地で導入が見込まれる、クレジットカード等のタッチ決済及びQRコード認証を用いた新しいキャッシュレス乗車サービスについても、積極的に取り組んでおります。その成果として、全国各地の鉄道事業者様にてクレジットカード等のタッチ決済による乗車サービスを導入いただいております。また、ウォークスルー型顔認証改札の稼働も開始しており、今後の導入拡大に向けた取り組みを進めております。

海外市場においては、エジプトやバングラデシュ等でAFCシステム等の受注・売上がありました。

ロボティクス及びセンシングを中心とする「R&S」では、ホームドア用の3D距離画像センサ等の受注・売上がありました。

当社はフェールセーフの基本思想のもと、これまでに培ったセンサ、画像分析等のコア技術に最新のロボティクス技術を融合させ、人とロボットが協働する未来社会の実現に向けた取り組みを推進しております。

結果といたしましては、受注高は15,731百万円（前年同期比4.3%増）、売上高は10,695百万円（前年同期比19.4%増）となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は1,540百万円（前年同期比127.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加8,288百万円、棚卸資産の増加2,851百万円等がありましたものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少28,249百万円等により、前連結会計年度末に比べ16,746百万円減少の155,477百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少15,500百万円、未払法人税等の減少2,985百万円等により、前連結会計年度末に比べ15,570百万円減少の42,317百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,523百万円、連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加141百万円等がありましたものの、利益剰余金の配当による減少2,681百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,176百万円減少の113,159百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は19,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,318百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いや棚卸資産の増加等がありましたものの、売上債権の減少や契約負債の増加等により、26,412百万円の資金の増加（前年同期は16,726百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等がありましたものの、有形・無形固定資産の取得等により、494百万円の資金の減少（前年同期は1,304百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払等により、17,998百万円の資金の減少（前年同期は15,761百万円の資金の減少）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月12日に公表いたしました2027年3月期（2026年4月1日～2027年3月31日）の通期連結業績予想の修正はありません。

当社グループの主要事業のうち、交通運輸インフラ事業の「鉄道信号」、「スマートモビリティ」およびICTソリューション事業の「AFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上高の比重は期末に高くなる傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,963	19,251
受取手形、売掛金及び契約資産	77,129	48,879
電子記録債権	1,222	1,411
商品及び製品	7,649	8,956
仕掛品	7,666	8,866
原材料及び貯蔵品	5,089	5,433
その他	3,544	3,836
貸倒引当金	△45	△0
流動資産合計	113,220	96,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,198	6,137
機械装置及び運搬具（純額）	3,196	2,958
工具、器具及び備品（純額）	2,760	2,752
土地	5,569	5,569
リース資産（純額）	58	89
建設仮勘定	2,995	2,874
有形固定資産合計	20,779	20,382
無形固定資産	3,022	3,192
投資その他の資産		
投資有価証券	28,106	28,003
長期貸付金	3	2
退職給付に係る資産	4,357	4,396
繰延税金資産	800	890
その他	1,947	2,053
貸倒引当金	△13	△79
投資その他の資産合計	35,201	35,266
固定資産合計	59,003	58,841
資産合計	172,224	155,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,572	9,841
電子記録債務	3,947	2,886
短期借入金	15,500	-
リース債務	3	9
未払法人税等	4,935	1,950
賞与引当金	3,349	1,708
受注損失引当金	859	609
その他	10,357	16,901
流動負債合計	49,524	33,908
固定負債		
長期預り金	99	99
長期未払金	20	28
リース債務	7	35
繰延税金負債	947	939
退職給付に係る負債	7,288	7,306
固定負債合計	8,363	8,409
負債合計	57,888	42,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	87,993	86,976
自己株式	△6,571	△6,571
株主資本合計	99,007	97,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,535	13,556
為替換算調整勘定	-	92
退職給付に係る調整累計額	1,792	1,519
その他の包括利益累計額合計	15,328	15,169
純資産合計	114,336	113,159
負債純資産合計	172,224	155,477

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	18,062	23,554
売上原価	14,606	17,454
売上総利益	3,456	6,099
販売費及び一般管理費	3,946	4,625
営業利益又は営業損失(△)	△490	1,473
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	214	241
生命保険配当金	152	146
為替差益	301	220
不動産賃貸料	75	78
保育事業収益	1	3
その他	34	39
営業外収益合計	779	729
営業外費用		
支払利息	26	21
不動産賃貸費用	13	13
保育事業費用	8	10
その他	4	0
営業外費用合計	52	45
経常利益	236	2,157
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	11	982
ゴルフ会員権売却益	0	-
特別利益合計	11	982
特別損失		
固定資産除売却損	9	0
ゴルフ会員権売却損	-	0
特別損失合計	9	0
税金等調整前四半期純利益	237	3,140
法人税等	638	1,616
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△400	1,523
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△400	1,523

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	614	20
為替換算調整勘定	-	92
退職給付に係る調整額	△58	△273
その他の包括利益合計	556	△159
四半期包括利益	155	1,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155	1,364

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	237	3,140
減価償却費	820	977
固定資産除売却損益 (△は益)	9	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△982
受取利息及び受取配当金	△214	△241
支払利息	26	21
売上債権の増減額 (△は増加)	27,335	28,412
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,944	△2,851
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,147	△1,959
契約負債の増減額 (△は減少)	676	6,591
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△87	△312
その他	△1,544	△2,259
小計	19,156	30,534
利息及び配当金の受取額	214	241
利息の支払額	△26	△21
法人税等の支払額	△2,617	△4,355
法人税等の還付額	-	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,726	26,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63	△33
定期預金の払戻による収入	63	64
有形固定資産の取得による支出	△1,054	△978
無形固定資産の取得による支出	△319	△408
投資有価証券の取得による支出	△2	△79
投資有価証券の売却による収入	17	988
その他	54	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,304	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,700	△15,500
リース債務の返済による支出	△1	△2
配当金の支払額	△2,059	△2,495
自己株式の増減額 (△は増加)	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,761	△17,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△326	7,997
現金及び現金同等物の期首残高	11,248	10,894
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	721	321
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	305	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,948	19,212

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月13日 取締役会	普通株式	2,058	33.00	2025年3月31日	2025年5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月12日 取締役会	普通株式	2,681	43.00	2026年3月31日	2026年6月15日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度末において非連結子会社であった台湾日信テクノロジー株式会社は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間の期首より新たに連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は第2四半期連結会計期間末)までにはほぼ解消が見込まれるため、当第1四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、連結子会社2社において数理計算上の差異の費用処理年数について従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より数理計算上の差異の費用処理年数を10年に変更しております。

なお、当該費用処理年数の変更が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,106	8,955	18,062	—	18,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,106	8,955	18,062	—	18,062
一時点で移転される財又は サービス	2,653	3,756	6,410	—	6,410
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	6,452	5,199	11,651	—	11,651
計	9,106	8,955	18,062	—	18,062
セグメント利益又は損失(△)	△21	678	656	△1,146	△490

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,146百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,858	10,695	23,554	—	23,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,858	10,695	23,554	—	23,554
一時点で移転される財又は サービス	2,874	3,710	6,585	—	6,585
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	9,983	6,984	16,968	—	16,968
計	12,858	10,695	23,554	—	23,554
セグメント利益	1,149	1,540	2,690	△1,216	1,473

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,216百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

国内	アジア	その他	合計
16,718	1,119	224	18,062

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として地域ごとに分類しています。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

国内	アジア	その他	合計
21,467	1,561	525	23,554

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として地域ごとに分類しています。